

第二次世界大戦と新しい国際秩序の形成

世界恐慌^{きょうこう}をきっかけに国際関係は緊張し、第二次世界大戦へと至った。戦後には、国際連合が設立された一方で、勝者となった米ソを中心に東西陣営^{じんえい}の対立が始まった。

Q▶ 第二次世界大戦によって世界はどのようにかわり、また、何かわらなかったのだろうか。

世界恐慌とヴェルサイユ体制の破壊

Q▶ 世界恐慌に際して各国はどのように対応し、また、国際関係はどのように変化したのだろうか。

①1930年代には、ファシズムという用語は、イタリア＝ファシズムだけではなく、ナチス＝ドイツなど、類似の運動や国家体制も指すようになった。

株価暴落で混乱するウォール街(1929年10月) ニューヨークのウォール街は証券取引所や諸金融機関が集中するアメリカの金融センター。最初に暴落のあった10月24日は、「暗黒の木曜日」と呼ばれた。写真は25日のウォール街。

世界恐慌とその影響

Q▶ なぜ世界恐慌はおこり、どのような影響をおよぼしたのだろうか。

1929年10月、ウォール街のニューヨーク株式市場^{しじやう}で株価が暴落^{ほうらく}したことから、アメリカ合衆国は空前の恐慌におちいった。工業生産の急落や企業の倒産、商業・貿易^{ふしん}の不振^{きんゆう}が広がり、金融機関の閉鎖・倒産^{へいさ}があいっいで、労働者の4人に1人が失業した。恐慌がアメリカでおこった背景には、株や債権などの投機^{とうき}ブームが過熱していたこと、世界的な農業不況^{ふきやう}により農民の購買力が落ちていたこと、過剰生産により商品供給の過多が生じていたことなどがあった。世界経済・金融の中心であるアメリカでおこった恐慌は世界恐慌に発展し、とくにヨーロッパでは、アメリカ資本が支えていたドイツ経済の悪化でさらに深刻化した。



世界恐慌は、各国における社会対立を激化させ、政治情勢を不安定にした。各国政府は自国の問題を最優先するようになり、1920年代後半に醸成^{じやうせい}された国際協調の気運^{きうん}は後退した。30年代の国際関係は対立を基調とするようになり、とくにファシズム諸国^{たいとう}①の台頭^{たいとう}は、世界平和にとっての深刻な脅威^{きやうい}となった。

アメリカの ニューディール

Q ニューディール政策は、どのような特徴をもっていたのだろうか。

世界恐慌がおこった当初、アメリカ合衆国では、市場になるべく介入すべきでないという自由放任主義の考えが強く、政府は十分な対応をと

れなかった。1931年には共和党出身のフーヴァー大統領が、賠償・戦債
Hoover 1874～1964(在任1929～33) ばいしょう せんさい
支払いの1年間停止(フーヴァー＝モラトリアム)を宣言したが、回復

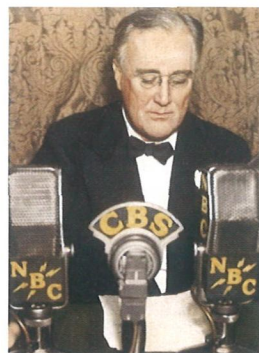
への効果はなかった。しかし、32年の選挙で当選した民主党のフラン
Franklin Roosevelt 1882～1945(在任1933～45)
クリン＝ローズヴェルト大統領は、積極的な市場への介入を打ち出して、
New Deal
ニューディール(新規まき直し)と呼ばれる経済政策を実行した。

ローズヴェルト政権は、銀行の救済をはかるとともに、金の流出を防
きんほんせい い せい り だつ
ぐために金本位制②から離脱した。また、農業調整法(AAA)で農業生産
を調整し、農産物の価格を引き上げて農民の生活を安定させ、全国産業
復興法(NIRA)では工業製品の価格協定を公認し、産業の復興をうなが
した。さらにテネシー川流域開発公社(TVA)に代表される公共事業によ
って、失業者を減らそうとした。他方、1935年のワグナー法によって労
働者の団結権と団体交渉権を認め、労働組合の結成をうながした結果、
38年に産業別組合会議(CIO)が成立した。これらの政策による経済復興
の効果は限られていたが、ローズヴェルトはラジオ放送を通じて個々の
家庭に直接に語りかけるなど、強力なリーダーシップを発揮して国民の
不安を和らげ、民主主義を堅持した。

ブロック経済

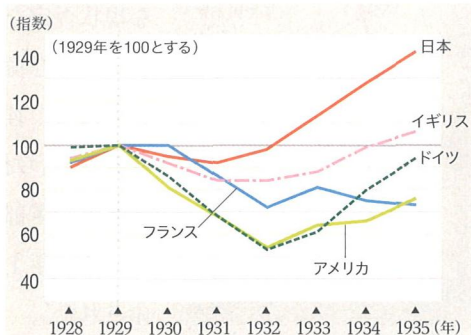
Q ブロック経済は、世界経済にどのような影響をもたらしたのだろうか。

イギリスでは、恐慌対策に取り組む第2次マクドナルド労働党内閣が、失業保険の削減を含む緊縮財政を
→p.286
提案したが、労働党自体は反対して彼を除名した。これに対してマクドナルドは、保守党などの協力を得て
きょうごういっ たい
挙国一致内閣を改めてつくり、財政削減を実施し、金
1931～35
本位制から離脱した。さらに、1932年のオタワ連邦会
議では、イギリス連邦内の関税を下げ、連邦外の国に
→p.287
は高関税を課すスターリング＝ブロック(ポンド＝ブ
ロック)が形成された。これは、自国通貨を軸にして植



フランクリン＝ローズヴェルト 彼は普及してまもないラジオ放送を利用して自身の政策を国民に説明し、支持を集めた。

②金本位制では、金が貨幣価値の基準となり、それぞれの国の貨幣流通量は各国の金保有量に左右される。世界恐慌以後、各国は金本位制を離れ、各政府が貨幣の流通量を管理できる管理通貨制度へと移行した。



世界恐慌中の各国工業生産指数の推移(三和良・原朗編『近現代日本経済史要覧 補訂版』より作成)

・世界恐慌後の合衆国は、
1933年にはソ連を承認した

民地と経済圏をつくり、他国の商品を排除するブロック経済の先がけと
なった。フランスも自国の植民地を囲い込んでフラン＝ブロックを築き、
経済の安定をはかった。

アメリカ合衆国のローズヴェルト政権は、キューバへの内政干渉をひ
かえるとともに、ラテンアメリカ諸国をドル経済圏に組み入れ、さらに
1934年にはキューバのプラット条項も廃止した(「善隣外交」)。また、
1933年にロンドンで開かれた世界経済会議では、合衆国は財政支出を容
易にするために金本位制への復帰を拒否したが、これは世界経済のブロ
ック化を助長する結果となった。

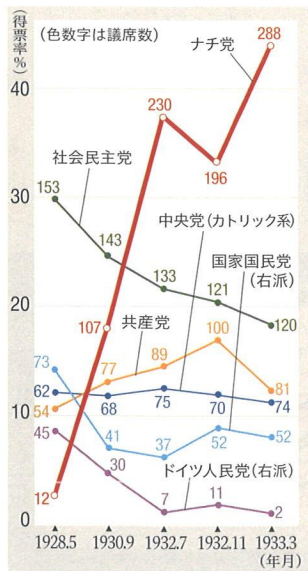
こうしてイギリス・フランス・アメリカ合衆国が、ブロック経済の構
築を推し進めると、ブロック間の対立が高まり、通商に頼る中小諸国を
苦しめた。他方で世界経済のブロック化は、広大な植民地をもたず、ブ
ロックをつくれないドイツ・イタリア・日本などが、拡張主義に向かう
要因ともなった。

①ナチ党は政敵がつけた呼称。
また、ナチ党員やナチ関連組
織メンバーのことをナチスと
も呼ぶ。

ナチス＝ドイツ

Q ナチス＝ドイツの体制はどのように成立し、また、そ
の政策はどのようなものだったのだろうか。

アメリカ合衆国について恐慌の被害が大きかったドイツでは、1930
年の選挙でヴァイマル共和国の議会政治を攻撃するナチ党(国民社会
主義ドイツ労働者党)と共産党が伸張した。ナチ党は、第一次世界大
戦後にヒトラーを指導者として発展した政党で、イタリアのファシズ
ムなどに学び、ユダヤ人排斥を掲げる人種差別主義、ヴェルサイユ条
約の破棄、民族共同体の建設による国民生活の安定をとらえた。過激
な現状否定を訴えるナチ党は、当初は泡沫政党にすぎなかった。しか
し、世界恐慌によって失業者が増えるなかで労働運動と共産党が勢力
をのぼし、社会不安も広がると、ナチ党の政治宣伝は農民や都市の中
産層のあいだで熱心に受け入れられるようになった。また、保守的な
産業界や軍部もナチ党に期待した。32年の選挙でナチ党は第一党にな
り、翌33年1月、ヒトラーはヒンデンブルク大統領によって首相に任
命された。



ナチ党の国会議席数と得票率の推移(山本秀行『ナチズムの時代』より作成)

新政府は国会議事堂放火事件を利用して共産党を弾圧し、国会も圧倒的多数で全権委任法を成立させ、政府に立法権をゆだねた。数カ月

のうちに、ナチ党以外の政党や労働組合は解散させられ、一党独裁が実現した。

教育や文化を含む社会の全領域がきびしく統制されて、政治的反対派は秘密警察(ゲシュタポ)や親衛隊(SS)によって強制収容所に送られ、ユダヤ人も激しい暴力や差別にさらされた^②。1934年、ヒン



デンブルクが死去すると、ヒトラーは大統領の権限もあわせもつ総統(フューラー)を名乗り、独裁者となった。

ナチス=ドイツは、計画経済などソ連の社会主義から学んだ四カ年計画によって軍需工業を拡張し、アウトバーン(自動車専用道路)建設などの大規模な公共事業で失業者を急速に減らした。また、イタリアのファシズムにならって団体旅行などのレクリエーションを組織したほか、福祉事業の整備やラジオ放送など大衆娯楽の拡充につとめた。一般のドイツ国民は、これらの政策を歓迎した。

ソ連の計画経済とスターリン体制

Q ソ連の計画経済は、資本主義諸国にどのような影響を与えたのだろうか。

ソ連は計画経済を採用し、世界経済との結びつきも少なかったため、世界恐慌の打撃をさほど受けず、工業化に邁進した。ソ連の工業化は量を重視したため、その製品の質は低かったが、世界恐慌に苦しむ資本主義諸国に強い印象を与えた。市場経済は予測不可能で不安定なため、計画経済を取り入れるべきとする考え方は、ナチス=ドイツ、アメリカ合衆国のローズヴェルト政権、日本などで受け入れられた^④。

1936年にソ連は、信教の自由や民族間の平等など、民主的な内容を盛り込んだ新憲法(スターリン憲法)を制定した。しかし、スターリン崇拜のもと、住民は低水準の生活環境に苦しみ、政治的自由もなかった。さらに、ドイツや日本のスパイと疑われた無実の市民が大量に逮捕され、銃殺されるか、収容所での強制労働に従事させられた。

ナチ党の全国党大会 世界恐慌を端緒とする社会不安が広がるなか、ナチ党はたくみな政治宣伝によって大衆を動員し、支持を得た。写真は毎年9月にニュルンベルクで開かれた党大会の様子(1938年)。

②このため、多数の民主主義者やユダヤ人などが国外に亡命した。亡命者のなかには、ノーベル文学賞作家のトーマス=マン(1875～1955)や、ノーベル物理学賞を受賞したアインシュタイン(→p.358)らもいた。

③ナチス=ドイツの福祉事業は、多産家庭に対する補助金など、保守的な家庭観・女性観にもとづいていた。

④日本では一部の官僚のあいだで計画経済への関心が強まり、満洲国(→p.304)では実際に五カ年計画が実施された。



スターリン



満洲国の成立 1932年3月、満洲国建国式典の際の記念撮影。前列中央で椅子に座っている人物が溥儀。その左は関東軍司令官。

満洲国のポスター 満洲国では、ポスターにみられる五族(漢・満洲・朝鮮・蒙古・日本民族)の協和がスローガンとなったが、実際には日本人が主導した。

満洲事変と日中戦争

Q 日本と中国は、どのような経緯で全面戦争へと至ったのだろうか。

1920年代の日本では、普通選挙の導入によって二大政党制が誕生したが、経済的には大戦後の輸出の不振による不況が続いていた。1927年に金融恐慌が発生し、世界恐慌の拡大期には本格的な不況におちいった。民衆は政権争いを続ける既成政党への不満を強め、また、総力戦体制の構築をめざしていた軍部は、大陸での権益確保を主張するとともに、政府の外交姿勢を「軟弱外交」として批判した①。

① 当時は幣原喜重郎(1872～1951)が外相をつとめ、中国への内政不干渉や国際協調を方針としていた(幣原外交)。

柳条湖事件

こうしたなか、中国では国権回復の動きが高まっていたため、日本の軍部は危機感をいだき、武力による中国東北地方の支配をめざした。且本(関東軍)は、1931(昭和6)年9月に中国東北地方の柳条湖で鉄道を爆破し、これを口実に軍事行動をおこして東北地方の大半を占領した(満洲事変)。日本への反発から上海でも日中間の緊張が高まり、32(昭和7)年1月には上海事変が勃発した。日本の軍事行動に対して、中国は国際連盟に訴え、リットン調査団が派遣された。関東軍は既成事実化をはかって、同年3月に清朝最後の皇帝の溥儀を執政にすえて満洲国を建国させた。リットン調査団の報告にもとづいて、連盟は東北地方における日本の権益を認めつつも満洲国を支持しなかったため、33(昭和8)年3月、日本は国際連盟脱退を通告した。関東軍はさらに熱河方面に侵攻して北京(当時は北平)近くまでせまり、5月に中国側に停戦協定をおしつけた。日本国内では、テロやクーデタ事件②があいついで政党政治が後退し、軍部の政治的影響力が強まった。

② 1932(昭和7)年の五・一五事件、36(昭和11)年の二・二六事件などを指す。

一方、中国の国民政府は、1928～30年にかけて関税自主権の回復を達国民党的蔣介石

蒋介石「盧溝橋事件に関する盧山談話」(1937年7月17日)

盧溝橋事件が中日戦争に拡大せずすむかどうかは、すべて日本政府の態度にかかっており、和平の希望がつながるか断絶するかの鍵は、まったく日本軍の行動にかかっている。和平が完全に絶望となる一秒前まで、我々は和平を希望しつづけ、平和的な外交手段によって、事件の解決を達成することを念願している。ただし我々の立場には極めて明瞭な四点がある。1. いかなる解決も中国の主権と領土の完全性を侵さないこと。……

(小島晋治・並木頼寿編『近代中国研究案内』)

Q 蔣介石が日本との戦争を覚悟したのは、なぜだろうか。

成して財源を確保するとともに、中国統一を進め、満洲事変などの日本の軍事行動への対応よりも中国共産党との戦いに力を入れた。34年には共産党軍の根拠地を包囲して瑞金からの撤退に追い込んだが、共産党軍は国民党軍の追撃を逃れ、最終的に陝西省に到達して根拠地を設け、毛沢東を指導者とする体制を整えた。また、世界恐慌の影響を強く受けて通貨が不安定となり、中国経済は悪化したため、国民政府は通貨の安定をめざして、イギリス・アメリカ合衆国の支援のもとで通貨の統一を進めた。

こうした国民政府による政治的・経済的な統一の進展に対して、日本の軍部は華北を国民政府の支配から切り離す政策を進めたため、中国国内における抗日運動はいっそう強まった。1935年にはコミンテルンの方針にもとづいて中国共産党が八・一宣言を出し、民族統一戦線の結成を呼びかけた。これを受けて張学良は、36年に共産党攻撃をうながしに

来た蔣介石を捕らえ、抗日と内戦停止を求める西安事件を引きおこし、蔣も説得を受け入れて国共の内戦は停止された。

1937(昭和12)年7月の盧溝橋事件をきっかけに、日本軍は華北での軍事行動を拡大し、8月には上海でも戦闘が始まって、日中は全面戦争に突入した(日中戦争)。日本軍は12月には南京を占領したが、その際に多数の中国人を殺害し(南京事件)、国際的に非難された。中国では同年9月に第2次国共合作が成立し、国民政府は武漢、ついで重慶に政府を移して、ソ連・アメリカ合衆国・イギリスなどの援助を受けながら内陸で抵抗を続けた。日本軍は、38(昭和13)年10月までに華北に加えて武漢

など長江沿岸の主要都市や広州をはじめとする沿海部を占領し、中国経



日中戦争の拡大

③ 瑞金から陝西省への行軍は、のちに「長征」と呼ばれるようになった(→p.295地図)。

④ それまでの中国の通貨は銀を基軸としていたが、世界恐慌を契機に中国から銀が流出し、経済が混乱した。紙幣は各銀行が発行し、通貨価値や通用範囲が不安定であったため、国民政府は銀にかえて四大銀行が発券する銀行券を法定通貨(法幣)と定め、貨幣の統一を推し進めた。一方、日本は通貨の統一を妨害した。

⑤ 日本は、河北省東部に、国民政府から分離した冀東防共自治政府(1935~38)を設置した(→p.295地図)。

⑥ 1937年7月7日夜、北京郊外の盧溝橋で発生した日中両軍の武力衝突事件。

済の中心部を掌握したが、奥地の重慶までは侵攻できず、戦争は持久戦となった。日本軍は都市とそれを結ぶ交通路をおさえたものの、広大な農村地帯の支配はできず、華北の農村部を中心に共産党の支配地域が拡大した。40(昭和15)年に日本は東亜新秩序建設を掲げ、重慶政府に対抗して南京に汪兆銘を首班とする親日政権を設立したが、中国民衆の支持を得られず、戦争解決の展望はみられなかった。また、日本のこうした動きに対して、東アジアとの自由な貿易関係を主張していたアメリカ合衆国は反発し、日米両国の対立も深まった。

ファシズム諸国の 攻勢と枢軸の形成

▶ ファシズム諸国の攻勢を受けて、国際政治はどのように展開したのだろうか。

国内体制を固めたナチス＝ドイツは、1933年、軍備平等権が認められないことを理由に国際連盟から脱退し、35年には住民投票によってザール地方を編入した①。同年、ナチス＝ドイツが徴兵制の復活と再軍備を宣言すると、イギリス・フランス・イタリアは抗議した。しかし、まもなくイギリスはドイツと海軍協定を結び、事実上再軍備を迫認した。

世界恐慌からの活路を対外拡張に求めるイタリアも、1935年にエチオピアに侵攻し、翌年には併合した。国際連盟はこの侵略行為に対して初の経済制裁を宣言したものの、イギリスやフランスはイタリアを刺激することを避けたため、禁輸品目から石油など重要な物資が外され、制裁は実質的な効果をあげられなかった。こうした国際世論の反発を受けるなかで、イタリアはドイツに接近した。ベルリン＝ローマ枢軸を結成した

ファシズム諸国の脅威の高まりは、それ以外の諸国とソ連との関係改善をもたらした。1933年にアメリカ合衆国のローズヴェルト政権はソ連

を承認し、翌34年にソ連は国際連盟に加盟した。さらに35年には仏ソ相互援助条約が締結された。しかし翌36年、この条約締結を理由にして、ドイツはロカルノ条約を破棄してラインラントに軍を進駐させ、ヴェルサイユ体制の破壊を進めた。

ソ連が指導するコミンテルンは、反ファシズムの立場で広範な連帯を呼びかける人民戦線戦

①有力な炭坑地帯であるザール地方は、ヴェルサイユ条約によって15年間国際連盟の管理下におかれ、産出した石炭を賠償としてフランスに提供したあと、住民投票によって帰属を決定することになっていた(→p.285地図)。

ヒトラー(前列中央)とムッソリーニ(前列左) ムッソリーニのドイツ訪問(1938年)。国際連盟から経済制裁を受けたことをきっかけに、イタリアはドイツに接近した。





術を打ち出した。その成果として、フランスでは1936年、社会党・急進社会党に共産党が協力して、社会党のブルムを首相とする人民戦線内閣が成立した。さらに、同年

5

にスペインでも人民戦線政府が成立した。しかし、スペイン人民戦線政府に対して、地主層などの保守勢力を率いるフランコ將軍が反乱をおこし、スペイン内戦が始まった。ドイツとイタリアがフランコ側に軍事

10

支援をおこなったのに対して、ドイツを刺激したくないイギリスは非介入路線をとった。フランス人民戦線内閣も、スペイン内戦への対応をめぐって分裂・崩壊した。スペイン人民戦線政府側にはソ連が武器援助をおこない、欧米などから結集した国際義勇軍②も支援をおこなったが、内戦は39年にフランコ側が勝利して終わった。

15

人民戦線結成などの国際的な反ファシズム運動に対抗して、1936年に日本とドイツは防共協定を結び、37年にはイタリアも参加して三国防共協定に拡大された。イタリアは同年、日本・ドイツにならって国際連盟を脱退した。こうして、ヴェルサイユ・ワシントン両体制に挑戦する日本・ドイツ・イタリアは、三国枢軸を結成するに至った。



「ゲルニカ」ピカソ作。スペイン内戦の際、ドイツ空軍の爆撃で破壊され、焦土となったスペインの小都市ゲルニカを題材として、戦争への憎しみと怒りをこめて描いた作品。

スペイン人民戦線のポスター

「すべての民兵は人民軍に」と呼びかけており、図中の兵士の顔と兜にはフランコに対抗した勢力の旗が描かれている。

②国際義勇軍などには、アメリカ合衆国のヘミングウェイ(1899～1961)、フランスのマルロー(1901～76)、イギリスのオーウェル(1903～50)ら著名な作家も参加し、それぞれ内戦を描いた作品を残している。

第二次世界大戦

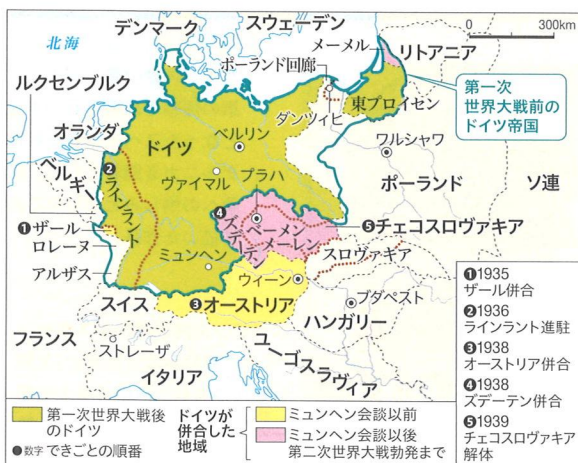
2

Q▶ 第二次世界大戦はどのような対立の構図をもち、どのように展開したのだろうか。

ナチス＝ドイツの侵略と開戦

Q▶ 開戦前夜、各国はナチス＝ドイツの拡張政策にどのように対応したのだろうか。

ヒトラー率いるドイツは「民族自決」^{しけつ たいぎめいぶん}を大義名分に掲げ、1938年3月にオーストリア^{へいごう}を併合し、9月にはドイツ人が多く居住する、チェコスロヴァキアのズデーテン地方^{かつしやう}の割譲を要求した。戦争の回避を望むイギリ



ナチス＝ドイツの領土拡大

①旧ドイツ帝国領ダンツィヒは、ヴェルサイユ条約によって国際連盟が管理する自由市となったが、ポーランドの強い影響下にあった。また同条約によって、旧ドイツ帝国領の、本土と東プロイセンをつなぐ海沿いの地域が、ポーランドに割譲されており、この地域はポーランド回廊と呼ばれた。

②同条約には、独ソ両国間でのポーランドの分割と、東ヨーロッパでのそれぞれの勢力圏を定めた秘密議定書が付属していた。

ロヴァキア解体)。さらにポーランドにも、ダンツィヒ(現グダンスク)の返還、ポーランド回廊での鉄道敷設権などを要求した①。イタリアも、こうした状況を見て39年4月にアルバニアを併合した。

ヨーロッパの緊張が高まるなか、ソ連はイギリス・フランスの宥和政策に不信を強め、ドイツとの提携へと方針を転換した。1939年8月末、独ソ不可侵条約②の締結が発表されると世界中が驚愕した。ソ連との安全保障を得たドイツは、9月1日、ポーランドへの侵攻を開始した。イギリス・フランスはドイツに宣戦し、第二次世界大戦が始まった。

ヨーロッパの戦争

Q▶ 第二次世界大戦は、ヨーロッパではどのように進展したのだろうか。

ポーランドは、ドイツ軍、またソ連軍の侵攻によって短期間で敗北し、領土は独ソ両国に分割された。さらに、ソ連は1939年11月に安全保障の

名目でフィンランドに宣戦し③、40年には、独ソ不可侵条約の秘密議定書にもとづいてバルト3国(エストニア・ラトヴィア・リトアニア)を併合した。また、ルーマニアからもベッサラビアを割譲させた。

イギリスとフランスは、開戦後も水面下でドイツに宥和的な姿勢をとり続け、西部戦線ではほぼ戦闘がなかった。しかし1940年春、ドイツがデンマークとノルウェーに侵攻して、北海方面からの脅威が現実になると、ようやく宥和政策の破綻が明確になり、イギリスでは対独強硬論をとなえるチャーチルがチェンバレンにかわって首相となった。進撃を続けるドイツは、オランダとベルギーを降伏させ、6月にはフランスを敗北させた。ドイツの優勢をみて、イタリアもドイツ側で参戦した。フランスの第三共和政は崩壊して、国土の北半はドイツに占領され、南半はペタンを首班とする親独のヴィシー政府が統治した。一方、軍人のド・ゴールはロンドンに亡命政府(自由フランス政府)をつくって抵抗を呼びかけ、やがてフランス国内ではレジスタンス運動が始まった。

ドイツはまた、イギリス軍と戦うイタリアを支援するため北アフリカに軍を派遣し、さらにバルカン半島へと勢力圏を広げ④、1941年春までにユーゴスラヴィアとギリシアも制圧した。こうして同年半ばには、ヨーロッパ全土はほぼドイツ側の支配下に入り、イギリスだけが、激しい空襲を受けながらもドイツ軍の上陸を阻止した⑤。

独ソ戦

Q 独ソ戦は、第二次世界大戦にどのような展開を新たにもたらしたのだろうか。

独ソ不可侵条約の締結後も、ヒトラーはソ連を「劣等人種」の国とみなしていた。1941年6月、ドイツ軍は突如ソ連に侵攻して独ソ戦を開始し、不意をつかれたソ連軍は後退を重ねた。同年末にドイツ軍はモスクワ郊外にせまったが、ソ連軍は大きな損害を出しながらも押し返した。独ソ戦をきっかけに、英ソ両国は同盟を結んだ。中立国であったが反ファシ



第二次世界大戦(ヨーロッパ戦線)

③ 国際連盟はこのソ連=フィンランド戦争(冬戦争ともいう)に対してソ連を除名したが、連盟自体が機能不全におちいっていたため、効果はなかった。フィンランドは、1940年に国境地帯の領土をソ連に割譲させられた。

④ ドイツは、権威主義体制をいていたハンガリー・ルーマニア・ブルガリアを自陣営に引き入れた。

⑤ ヨーロッパで中立を維持できたのは、エール(アイルランド)・スペイン・ポルトガル・スウェーデン・スイスなどであった。



ワルシャワの居住区(ゲットー)から強制収容所に送られるユダヤ人(1943年)

① ロマ(ジプシー)は、ヨーロッパ各地に暮らす民族集団で、その出自はインドと考えられている。定住生活をとらなかつたことなどが理由となつて、彼らは各国で差別を受けていた。

② 日本の軍部などは、こうした動きを、3国と中国のアルファベット表記の頭文字を組み合わせて「ABCD包囲陣」と呼んだ。



パールハーバー(真珠湾)攻撃
日本軍の攻撃を受けて炎上するアメリカ海軍の戦艦群。事実上の宣戦布告となる日本側の日米交渉打ち切り通告は、攻撃開始後にアメリカ側に手渡されたため、米国民を憤慨させた。

ズムの姿勢を明確にしていたアメリカ合衆国も、41年3月に成立した武器貸与法にもとづいて、イギリスとソ連に武器・軍需品を送った。

また、独ソ戦の勃発はヨーロッパのユダヤ人をロシア方面に追放するというナチス=ドイツの構想を実行不可能とし、それにかわつてユダヤ人の絶滅政策が実行に移された。アウシュヴィッツ(現

ポーランドのオシフィエンチム)などの強制収容所に、ヨーロッパ中からユダヤ人が移送されてガス室などで殺害され、数百万人が犠牲となった(Holocaust)。政治犯に加えて、障害者・同性愛者・ロマ(ジプシー)①らも、ナチス=ドイツによって組織的に殺害された。

太平洋戦争

Q 太平洋戦争の開戦により、第二次世界大戦の性格はどのようにかわつたのだろうか。

日中戦争の長期化で国力を消耗させた日本は、状況を打開するために南方への進出を企てた。1940(昭和15)年9月、フランスの敗北に乗じて

フランス領インドシナ北部に軍を派遣し、また三国防共協定を日独伊三

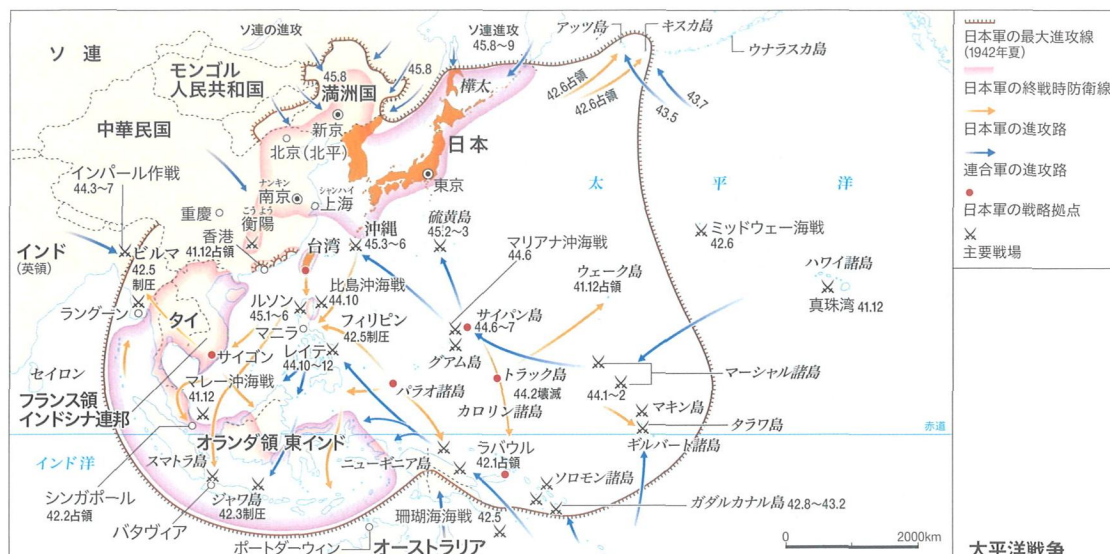
国同盟へと発展させた。41(昭和16)年4月には、北方の安全確保のためソ連と日ソ中立条約を結んだ。ソ連にとっては、当時バルカン半島に進出してきたドイツとの関係が緊張していたため、日本とドイツによる挟

撃を避けるねらいがあつた。さらに日本は、41年7月フランス領インドシナ南部にも軍を進めた。

日本の動きに危機感を強めていたアメリカ合衆国は、日本の南方進出に牽制して対日石油輸出の禁止を決定し、イギリス・オランダもこれに同調した②。衝突を回避するための日米交渉が行き詰まると、1941年12月8日、日

本軍はマレー半島に軍を上陸させる一方、ハワイのパールハーバー(真珠湾)にある米海軍基地を攻撃して、合衆国・イギリスに宣戦し、太平洋戦争に突入した。ドイツ・イタリアもこの時に合衆国に宣戦した。こうして第二次世界大戦は全世界に広がる戦争となつた。

開戦後半年間で、日本は香港・マレー半島・シンガポール・オランダ領東インド・フィリピン・ビルマを支配下におさめた。また「大東亜共栄



「**圈**」^{けん}となえ、各地に親^{しん}日的な体制を設立させた③。国内では開戦後、軍部の権力が強大になり、言論^{ごんげん}や報道^{ほうじ}がきびしく統制^{とうせい}された。一方、すでに1930年代末から「創^{そう}氏^し改^{かい}名^{めい}」などの皇民化政策が進められた朝鮮では、多数^{たうすう}の労働者が強制的に日本本土に送られ、1943年には徴兵制^{てうへいせい}も施行された。台湾^{たいわん}でも皇民化政策が進められ、徴兵制もおこなわれた。

日本の東南アジア占領は、同地における欧米諸国の植民地支配を破壊することとなった。しかし日本は、「アジア解放」の名目とは裏腹に、新たな支配者として軍政をしき、資源の収奪や、日本語教育・神社参拝の強制などを推し進めた。さらにシンガポールやマレー半島、フィリピンでは住民への残虐行為や捕虜を含む強制労働が多発したため、住民の激しい反感を呼び、日本軍は各地で抵抗運動に直面した。資源や工業生産力などでのアメリカ合衆国との国力差も歴然としており、1942(昭和17)年6月にミッドウェー海戦で大敗すると、日本は戦争の主導権を失った。

枢軸諸国の敗北

Q ▶ 枢軸諸国は、どのような経緯をたどって敗北へと至ったのだろうか。

1941年に独ソ戦、ついで太平洋戦争が始まったことで、ドイツ・イタリア・日本などの枢軸国と、イギリス・アメリカ合衆国・ソ連・中国などの連合国との対決という第二次世界大戦の構図が固まった。42年後半から連合国軍は総反撃に移り、43年初めにソ連軍はスターリングラード(現ヴォルゴグラード)でドイツ軍を破り、以後ドイツは後退を重ねた。

③フィリピン・ビルマで親日政権を設立させ、インドネシアでは親日組織をつくらせた。また、インドシナ・タイには日本との協力を表明させた。



大西洋憲章(1941年、抜粋)

- 第2、両国〔アメリカ合衆国・イギリス〕は、関係する人民の自由に表明された願望に合致しない、いかなる領土の変更も欲しない。
- 第3、両国は、すべての人民が、彼らがそのもとで生活する政体を選択する権利を尊重する。両国は、主権および自治を強奪された者にそれらが回復されることを希望する。
- 第4、両国は、現存する義務に対して正当な尊重を払いつつ、あらゆる国家が、大国小国を問わず、また勝者敗者にかかわらず、経済的繁栄に必要とされる世界の通商および原料の均等な開放を享受すべく努力する。
- 第6、ナチスの独裁体制の最終的崩壊後、両国は、すべての国民が、彼ら自身の国境内で安全に居住することを可能とし、すべての国のすべての人が恐怖と欠乏から解放されて、その生命を全うすることを保障するような平和が確立されることを希望する。

(歴史学研究会編『世界史史料10』)

Q▶ 憲章は「十四カ条」(→p.284)をふまえているが、両者に共通する点と異なる点は何だろうか。また、憲章は世界にどのような影響を与えたのだろうか。



ヤルタ協定

ヤルタ会談 左からチャーチル・ローズヴェルト・スターリン。この会談ではソ連の対日参戦や、南樺太・千島のソ連帰属など多くの秘密協定が結ばれた。



6月、スターリンはコミンテルンを解散し、イギリス・合衆国との協力体制をより確実にした。同年夏以降、ドイツ軍は防戦一方に追い込まれた。イタリアでも連合国軍がシチリアに上陸すると、ムッソリーニは失脚し、9月にイタリア新政府(バドリオ政府)が無条件降伏した①。

これより前の1941年8月、ローズヴェルトとチャーチルによる会談で発表された大西洋憲章は、その後にソ連など26カ国が加わり、42年1月の連合国共同宣言で戦後構想の原則として確認された。43年11月、ローズヴェルト・チャーチル・蒋介石のカイロ会談で対日処理方針を定めたカイロ宣言が合意され、さらにローズヴェルト・チャーチル・スターリンのテヘラン会談では、連合国軍の北フランス上陸作戦が協議された。これにもとづいて、44年6月にアイゼンハワー指揮下の連合国軍がノルマンディーに上陸した。連合国軍は8月にはパリを解放し、帰国したド=ゴールは臨時政府を組織した。並行してソ連軍も、東欧諸国に進軍して、ドイツ軍を駆逐し

ていった。

1945年2月、米・英・ソ首脳はクリミア半島のヤルタで会談し、ヤルタ協定を結んで、ドイツ処理の大綱や、秘密条項としてドイツ降伏後3カ月以内のソ連の対日参戦などを決めた②。空襲で多くの都市や交通網を破壊されたドイツは、同年には総崩れとなった。4月末にヒトラーは自殺し、ベルリンは占領され、5月7日にドイツは無条件降伏した。

日本は、太平洋地域で敗退を重ね、とくに1944(昭和19)年夏にサイパン島を奪われてからは、本土空襲がしだいに本格化していった。

45(昭和20)年6月には、沖縄本島がアメリカ軍に占領された。7月、トルーマン(4月に病死したローズヴェルトに代わり昇格)、チャーチル(選挙で敗北し、途中で労働党アトリーと交替)、スターリンがベルリン郊外のポツダムで会談し、ドイツ管理問題を協議するとともに、日本の降伏を求めるポツダム宣言を発表した。日本がこれを黙殺する一方、アメリカ

カ合衆国は8月6日**広島**に、9日には**長崎**に原子爆弾を投下した③。同時にソ連はヤルタ協定にもとづき、日ソ中立条約の規定を無視して、8月8日日本に宣戦し、中国東北地方・朝鮮・南樺太・千島列島に侵攻した④。14日、日本はポツダム宣言を受諾して無条件降伏し、15日に天皇の玉音放送により国民にも明らかにした。こうして数千万人が命を落とし、多数の難民と孤児をもたらし、史上最大の戦争は終わった。



大戦の特徴と結果

Q 第二次世界大戦と第一次世界大戦を比べた時、その違いはどのような点にみられるだろうか。

10 第二次世界大戦は、異なる政治・社会体制間の優劣を競うという、第一次世界大戦にはない特徴をおびた。ファシズムに対抗して、民主主義の優位を標榜する連合国が勝利したことは、戦後の世界で民主主義が拡大する重要な一歩となった。一方、連合国陣営のなかで、アメリカ合衆国とならんでソ連が中心的な役割を果たした結果、戦後の国際政治では、
15 両国を盟主とする資本主義と社会主義の争いが展開することになった。

アジア・太平洋地域が主戦場の1つとなったことも、第二次大戦の新たな特徴である。その背景には、第一次大戦後、国際政治に占める日本と合衆国の役割が増大し、アジア・太平洋地域をめぐる両国の主導権争いも激化したこと、さらに満洲事変以来、中国が日本に強い抵抗を
20 続けたことがあげられる。総じて第二次大戦の結果、ヨーロッパは戦場となったばかりでなく、その植民地支配体制も弱体化して、国際政治上の比重を大きく低下させた。その一方で、中国をはじめとするアジア諸地域は、欧米諸国や日本の支配・圧力に抵抗するなかで、ナショナリズムを高め、戦後の国際政治で自己の立場を強力に主張することとなった。

25 総力戦としての第二次大戦は、兵器の破壊・殺傷能力が飛躍的に増加したこともあり、第一次大戦よりもさらに多くの犠牲者をもたらし、とくに戦争末期に原子爆弾が開発され、実際に使用されたことは、核戦争の脅威を戦後世界にもたらすこととなった。他方で、第一次大戦と同様、第二次大戦は、総力戦を担った様々な社会層への権利の拡大へとつ
30 ながった。女性への参政権付与をはじめとする両性の同権化は、大戦後にいっそう多くの地域で実現された。

広島爆心地付近 原子爆弾は一般市民の無差別大量殺害をもたらしただけではなく、今日まで多くの被爆者が残留放射能による被害に苦しんでいる。写真は広島県産業奨励館(現原爆ドーム)。

①直後にイタリアへ進軍したドイツ軍によりムッソリーニは救出され、イタリア北部・中部に再び政権を築いたが、45年4月に同政権は崩壊し、ムッソリーニもパルチザン(抵抗運動参加者)により処刑された。

②このときローズヴェルトは、ソ連による対日参戦と引きかえに、南樺太・千島のソ連領有を認めた。

③原子爆弾によって、広島では約14万人(1945年12月末時点)、長崎では7万人以上(1950年7月時点)の市民が死亡した。

④ソ連は1945年4月、日ソ中立条約破棄を日本に通告したが、規定では条約は破棄通告後1年間は有効であった。ソ連に降伏した軍人や一部の居留民ら約60万人がシベリアをはじめとするソ連各地に長期間抑留され、悪条件下での労働などによって多くの死者を出した。

新しい国際秩序の形成

3

Q 大戦後に設立された国際連合の特徴は、どのような点にあるだろうか。また新たに形成された国際秩序には、どのような課題があったのだろうか。

戦後国際秩序の形成

Q 戦後の国際秩序は、どのような構想のもとに形成されたのだろうか。

大西洋憲章を具体化するため、1944年8月～10月、米・英・ソ・中は

→p.312

ダンバートン=オークス会議を開き、国際連合憲章の原案をまとめた。

これが45年4月～6月のサンフランシスコ会議で採択され、同年10月に

国際連合が発足した①。原加盟国は51カ国で、本部はニューヨークにお

かれた。国際連盟の理想主義が機能不全をまねいた反省から、国際連合

では加盟国間の平等をはかりつつも、現実の力関係が制度に反映された。

対等な全加盟国によって構成され、意思決定を多数決とする総会をおく

一方で、安全保障理事会(安保理)には強い権限が与えられ、常任理事国

である米・英・ソ・仏・中の5大国は拒否権を行使できた。また、経済

制裁のみならず軍事的手段による紛争解決をおこなえるようになった。

さらに、国際連合はユネスコ(国際連合教育科学文化機関)・国際労働機

関(ILO)・世界保健機関(WHO)などの専門機関と連携して、様々な分

野で国際協力を進めることとなった。

国際金融・経済面での協力体制を築くために、1944年7月、連合国の

ブレトン=ウッズ会議



代表はアメリカ合衆国のブレト

ン=ウッズに集まり、国際通貨

基金(IMF)と国際復興開発銀行

(IBRD、世界銀行)の設立に合

意し、45年12月に両組織は発足

した。また、関税などの貿易障

壁の撤廃をうながす協定は、47

年10月に「関税と貿易に関する

一般協定」(GATT)として成立

した。これらは、ブロック経済

によって世界経済が分断された

①1948年の第3回総会では、人種・性・宗教などによる差別を禁止した世界人権宣言が採択された。



国際連合憲章



世界人権宣言

サンフランシスコ会議 1945年6月26日、サンフランシスコのオペラハウスで国際連合憲章に署名するアメリカ合衆国国務長官。左端の人物がトルーマン大統領。



ニュルンベルク国際軍事法廷 裁判では捕虜虐待などの戦時国際法違反以外に、新たに設定された平和や人道に対する罪が問われ、ナチス＝ドイツの指導者12名が死刑判決を受けた。



戦前の反省をふまえ、貿易の自由化によって世界平和を支えることを目的とした。さらに、アメリカ合衆国の圧倒的な経済力を支えにして、ドルを基軸通貨とする金・ドル本位制が導入された②。この新たな国際経済の仕組みをブレトン＝ウッズ体制と呼ぶ。

- 5 敗戦国の戦後処理について、ドイツでは、米・英・ソ・仏の4国による分割占領と共同管理、旧首都ベルリンの分割管理、民主化の徹底などが実行された。同時に、**ニュルンベルクに国際軍事裁判所**が設置され、ナチス＝ドイツ指導者の戦争犯罪が追及された③。また、オーストリアはドイツと分離されて4国の共同管理下におかれた。日本はアメリカ軍による事実上の単独占領下におかれ、軍隊の解散・女性解放・農地改革・財閥解体などの民主的改革が実施された。さらに、東京に**極東国際軍事裁判所**が設置されて戦争犯罪が裁かれ、東条英機元首相ら7名が死刑判決を受けた。1946(昭和21)年11月には、主権在民・基本的人権の尊重・象徴天皇制・戦争放棄をうたった日本国憲法が公布され、翌47年5月に施行された。

ドイツとベルリンの分割 ドイツ・ポーランド間の国境は、ポーランドがソ連に東部を割譲した代償に、戦前の国境線を約200km西に移動し、オーデル川・ナイセ川の線に定められた。西ドイツは1970年までこの新国境を認めなかった(→p.335)。

②金1オンス(約31.1グラム) = 35ドルと定めた。各国通貨とドルの換算も、固定相場制によって一定とされた。

③旧枢軸国のイタリア・ハンガリー・ブルガリア・ルーマニア・フィンランドとは1947年にパリ講和条約が結ばれた。ドイツは敗戦により政府が消滅し、その後、東西に分割されたため、講和条約締結は後回しにされた。

米ソ冷戦の始まり

Q「冷戦」は、どのようにして始まったのだろうか。

第二次世界大戦で破壊された西欧では、生活の再建を求める民衆層の声、戦後政治に強い影響を与えた。イギリスでは1945年7月の選挙で労働党が圧勝し、**アトリー**が首相になった。労働党政権は**重要産業の国** 1883～1967(在任1945～51) **有化**を進めるとともに、「ゆりかごから墓場まで」と称された社会福祉制



「鉄のカーテン」演説をおこなうチャーチル

①1946年、イギリスの元首相チャーチル(→p.309)は、ソ連がバルト海からアドリア海まで「鉄のカーテン」をおろしていると批判し、のちの「冷戦」を先どりする演説をおこなった。

度の充実をはかった。フランスでは、46年10月に**第四共和政**^{ほっさく 1946~58}が発足した。イタリアでは、46年の国民投票の結果、王政が廃止されて**共和政**となった。またフランス・イタリアでは、大戦中の抵抗運動で重要な役割を担った共産党が勢力をのびした。エールは49年にイギリス連邦から正式に離脱し、**アイルランド**となった。他方、東ヨーロッパの国々は、大戦末期からのソ連軍の進駐^{しんちゅう}によってその勢力下におかれた。

西欧での共産党勢力の伸張と、東欧でのソ連支配により、アメリカ合衆国はソ連への警戒心を強めた①。1947年、ギリシアにおける王党派と共産党派の内戦をきっかけにして、米・ソの対立は本格的なものとなった。財政難に苦しむイギリスが、王党派の支援から手を引くと、トルーマン米大統領はソ連勢力の拡張に対する「封じ込め」政策(**トルーマン=ドクトリン**^{ふう こ})を宣言して、ギリシアの内戦に介入した。ついで**マーシャル**^{Marshall 1880~1959}国務長官が、ヨーロッパ復興のための財政支援計画(**マーシャル=プラン**)を発表した。西欧諸国がこれを受け入れたほか、チェコスロヴァキアなどいくつかの東欧諸国にも同様の動きがあったが、ソ連はそれを拒否させた。ソ連は陣営の結束をはかり、47年9月に各国共産党の情報交換機関として**コミンフォルム**^{Cominform 1947~56}(共産党情報局)を結成した。

こうして、アメリカ合衆国を盟主とする資本主義陣営(西側)と、ソ連を盟主とする社会主義陣営(東側)のあいだで、「**冷戦**^{れいせん}」と呼ばれる緊張状態が高まっていった。冷戦はたんなる勢力争いではなく、資本主義と社会主義の優劣をめぐる世界観の対立であった。米・ソは、自身の体制こそが経済成長と繁栄をもたらすと主張するとともに、西側は自由を、東側は平等を、自陣営の長所としてそれぞれ強調した。

東西ヨーロッパの分断

Q▶ 冷戦のもとで東西ヨーロッパの分断はどのように進んだのだろうか。

東欧のポーランド・ハンガリー・ルーマニア・ブルガリア・アルバニアでは、ソ連のあと押しを受けた共産党により、人民民主主義と呼ばれる社会主義体制が築かれ、土地改革と計画経済が導入された。1948年2月、議会制民主主義を堅持していた**チェコスロヴァキア**でも、共産党がクーデタによって実権を掌握した。一方、**ティト**^{Tito 1892~1980}率いるパルチザンによってナチス=ドイツからの自力解放に成功したユーゴスラヴィアは、

ソ連支配に反発して自主路線をとったため、48年にコミンフォルムから除名された。

ソ連による東欧支配の強化に対抗

- 5 して、西欧5カ国②は、1948年3月、**西ヨーロッパ連合条約**(ブリュッセル条約)を結んだ。49年4月には、アメリカ合衆国とカナダを含めた西側12カ国が**北大西洋条約機構**(NATO)



- 10 を結成し、武力侵略に対して共同で防衛することを取りきめた。合衆国の積極姿勢は、かつてヨーロッパ情勢に介入しなかったためにナチス＝ドイツの強大化をまねいたことへの反省をふまえていた。他方、ソ連と東欧諸国は、49年1月、マーシャル＝プランとブレトン＝ウッズ体制に対抗して、**経済相互援助会議**(**コメコン** (COMECON))^{1949～91}を創設した③。また55年5月には、共同防衛を定めた**ワルシャワ条約機構**(東ヨーロッパ相互援助条約)^{1955～91}を発足させた。

ドイツでも、米・英・仏の占領地区とソ連占領地区の分断が進んだ。

- 1948年6月、ソ連は西側地区の通貨改革に反対し、西ベルリンへの交通を遮断した(**ベルリン封鎖**)^{しゃだん ふうさ}。西側3国は生活必需品の空輸で対抗し、1年ほどで封鎖は解除されたが、東西ベルリンは分断された。49年5月にボンを首都として**ドイツ連邦共和国**(西ドイツ)が、同年10月にはベルリンを首都として**ドイツ民主共和国**(東ドイツ)が成立し、ドイツの東西分断が決定した。西ドイツは、キリスト教民主同盟の**アデナウアー**^{Adenauer}首相の**アデナウアー**^{1876～1967(在任1949～63)}のもと、西側の一員として経済復興に成功し、**54年に主権を回復した**④。

パリ協定で主権を回復した

25 中華人民共和国の成立

Q▶ なぜ国民党は共産党に敗れたのだろうか。

- 第二次世界大戦の終結によって中国は戦勝国となり、5大国の1つとして国際的地位を高めたが、国内では、主導権の維持をはかる国民党と、大戦中に勢力を拡大した共産党との対立が激化した。インフレーションを引き起こした経済政策の失敗や一党独裁傾向^{どくさい}を強めたことによって国民党政権が支持を失ったのに対し、共産党は支配地域で土地改革を実行

ベルリン封鎖 西側3国による物資の空輸を見守る西ベルリン市民。

② イギリス・フランス・ベネルクス3国(ベルギー・オランダ・ルクセンブルク)の5カ国。

③ コメコンにはその後、ソ連・東欧以外の社会主義国であるモンゴル・キューバ・ベトナムも参加した。

④ オーストリアも、55年に中立国として独立を回復した。

中華人民政治協商會議共同綱領(1949年9月)

第3条 中華人民共和国は、帝国主義国家の中国における一切の特権を取り消し、官僚資本を没収して人民の国家所有に帰し、段階的に封建的・半封建的な土地所有制を農民的土地所有制に改変し、国家の公共財産と協同組合の財産を保護し、労働者・農民・小ブルジョア階級および民族ブルジョア階級の経済的利益およびその私有財産を保護し、新民主主義の人民経済を発展させ、着実な歩みで農業国を工業国に変えなければならない。

第5条 中華人民共和国の人民は、思想・言論・出版・集会・結社・通信・人身・居住・移転・宗教信仰および示威行進の自由の権利を有する。

(歴史学研究会編『世界史史料11』)



中華人民共和国の成立を宣言する毛沢東

Q▶ これは人民政治協商會議で定められた、中華人民共和国最初の「憲法」に位置づけられるものである。第3条からはどのような国家をめざすことが読み取れるだろうか。また第5条は実現したのだろうか。

①第二次世界大戦終了後、台湾は中華民国の施政下に入ったが、1947年2月には国民党政権への反発から大規模な暴動がおこり、武力弾圧を受けて多くの犠牲者が出た(二・二八事件)。

し、農村の物資動員と兵員確保に成功した。共産党はまず東北地方をおさえてソ連から旧日本軍の兵器を入手し、1947年より反攻を始めて、49年3月には国民政府の首都である南京を占領した。49年12月、蔣介石は

在任1948~49.50~75

台湾①に逃れ、そこで中華民国政府を維持した。

共産党は1949年9月、国民党統治に反対する諸勢力を北京の人民政治協商會議に招集した。會議は10月、毛沢東を主席、周恩来を首相とする中華人民共和国の成立を宣言し、首都を北京に定めた。ここに中国共産党が指導する事実上の一党独裁国家が誕生した。50年2月にはモスクワで中ソ友好同盟相互援助条約が調印され、中国は社会主義圏に属する姿

1950~80

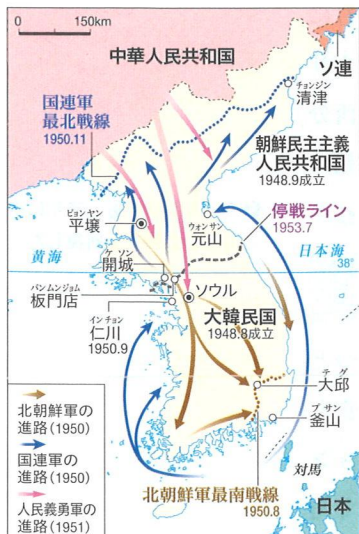
勢を明らかにした。中華人民共和国は、社会主義国をはじめインド・イギリスなどから承認されたが、アメリカ合衆国は、台湾の中華民国政府を中国の正式代表とする立場をとった。

朝鮮戦争と東アジア

Q▶ 朝鮮戦争は、東アジアの国際情勢にどのような影響を与えたのだろうか。

朝鮮は1943年のカイロ会談で独立が約束されていたが、戦後は北緯38度線を境界に、北をソ連が、南をアメリカ合衆国が占領下においた。米ソ対立が激化するなかで、南部では48年に合衆国から帰国した李承晩を大統領として大韓民国(韓国)が、北部では金日成を首相(72年以降は主席)として朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の独立が宣言され、南北が分立した。

1950年6月、北朝鮮は南北統一をめざし、境界線である38度線



朝鮮戦争

をこえて侵攻し、**朝鮮戦争**が始まった。北朝鮮軍は朝鮮半島南端の釜山^{なんたん ふざん 1950~53 (プサン)}にせまったが、安保理は北朝鮮軍の行動を侵略とみなし②、その勧告に応じた、アメリカ軍を中心とする国連軍が韓国の支援に向かった。国連軍が反撃して中国国境付近にせまると、中国は北朝鮮を支援するために人民義勇軍^{ぎゆうぐん はけん}を派遣した。戦線は38度線付近に押し戻されて膠着し、53年に休戦協定が成立したが、現在に至る南北の分断が固定化された。



サンフランシスコ平和条約への調印 条約に調印する吉田茂首相(在任1946~47、48~54)と日本政府代表団。日本国内では全交戦国との講和を求める主張もあったが、西側48カ国との単独講和となった。

朝鮮戦争が始まると、アメリカが艦隊を台湾海峡^{かいきよう}へ派遣したため、中国と台湾の分断も固定化した。中国では戦争勃発後にアメリカ合衆国との対立が決定的になり、社会主義化が加速することになった。1950年以降の土地改革で地主層が打倒され、農民に土地が分配されていた農村では、土地を共同で所有・経営する集団化が進められた。商工業では民間企業が国営化されるとともに、重化学工業が推進された。

アメリカ軍が朝鮮半島に派遣されるのにあわせて、日本では**警察予備隊**^{はいさつよび}(のちの自衛隊)が設置された。1951(昭和26)年には、日本は、社会主義国や一部のアジア諸国の不参加・反対をおして**サンフランシスコ平和条約**に調印して独立を回復し、朝鮮・台湾・南樺太・千島^{みなみからふと ちしま ほうき}を正式に放棄した③。同時に**日米安全保障条約**④も結ばれ、アメリカ合衆国は事実上日本の防衛を引き受け、日本はアメリカ軍の駐留や軍事基地・関係施設の存続を認め、沖縄は合衆国の施政権下におかれることになった。

東南アジアの独立

Q 東南アジアの独立は、どのように達成されたのだろうか。

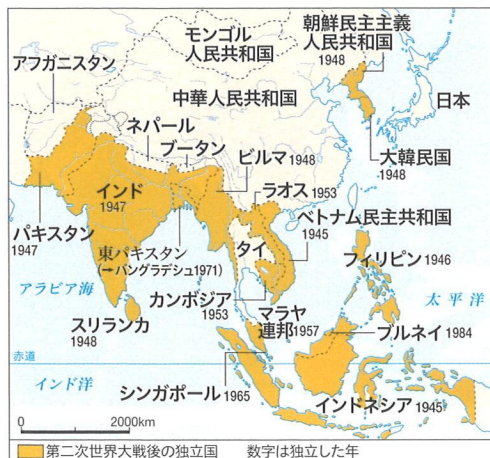
第二次世界大戦中、日本に占領された東南アジアは、民族運動や抗日運動を基礎に戦後つぎつぎと独立に向かった。抗日運動がもっとも活発だったフィリピンは、1946年にフィリピン共和国として独立した。オランダ領東インドでは、45年8月、**スカルノ**^{スカルノ}を指導者にインドネシア共和国の成立が宣言された。これに対してオランダは武力介入したが失敗し、49年にインドネシアは独立を実現した。

フランス領インドシナでは、**ホー・チ・ミン**が日本の占領下にベトナム

②ソ連は、国連安保理における中国の代表権を中華人民共和国とする提案が認められなかったため、安保理をボイコットしており、拒否権を行使できなかった。

③歯舞群島・色丹・国後・択捉の北方4島は1855(安政元)年2月の日露親善条約で日本の領土と認められたが、第二次世界大戦後、旧ソ連とロシア連邦は4島を占領し続け、日本は平和条約による返還を求めている(→p.328)。

④1960(昭和35)年の条約改定時に、アメリカ合衆国の日本防衛義務が明文化された。



第二次世界大戦後の東アジア・東南アジア・南アジア(1950年頃)

① 第四共和政(→p.316)のフランスでは、1946年憲法でフランスの海外領・植民地をフランス連合と規定した。

② さらにアメリカ合衆国は、1954年9月にイギリス・フランスやオーストラリア・ニュージーランド・フィリピン・タイ・パキスタンとともに、**東南アジア条約機構**(SEATO)を結成した。

③ ビルマは1988年の軍事クーデタを経て、89年に国名をミャンマーと改めた。

しかし、ジュネーヴでの会談に参加していたアメリカ合衆国は、東南アジアにおける社会主義勢力の拡大を阻止するために休戦協定の調印を拒否した②。翌55年には、合衆国に支援されたゴ・ディン・ジエム政権が南部にベトナム共和国を樹立したため、ベトナムは南北に分断された。

カンボジアは1953年に完全独立を果たし、シハヌーク国王のもとで中立政策を進めた。ラオスも同年に正式に独立したが、左派と右派の対立から内戦が始まった。イギリス領であったビルマ③は、48年にイギリス連邦から離脱して独立し、同じくイギリス領であったマレー半島は、57年にマラヤ連邦となった。

南アジアの独立

Q▶ 南アジア諸国の独立には、どのような宗教的背景があったのだろうか。

第二次世界大戦後、イギリスからの独立が予定されていたインドでは、パキスタンの分離・独立を求める全インド＝ムスリム連盟の**ジンナー**と、統一インドを主張するガンディーらが対立した。

1947年にイギリス議会でインド独立法が制定されると、ヒンドゥー教徒を主体とするインド連邦とイスラーム教徒によるパキスタンの2国にわかれて独立した。しかし両教徒の対立はおさまらず、48年にガンディーは急進的ヒンドゥー教徒によって暗殺された。インドは初代首相**ネルー**のもとで、50年にカーストによる差別の禁止など社会の近代化をめざす憲法を公布し、共和国となった。また仏教徒の多いスリランカ(セイロン)は、48年にイギリス連邦内の自治領として独立し、その後、72年の憲法制定により共和国となった。

中東の動向

❶ 現代の中東問題の要因は、どこに求めることができるのだろうか。

中東❶のアラブ地域では、第二次世界大戦で疲弊したイギリス・フランスの力が弱まるなか、アラブ民族主義が高まり、1945年にはアラブの独立と連帯をめざすアラブ連盟❷が発足した。その大きな目標の1つは、パレスチナにユダヤ人国家が成立するのを阻止することであった。

そのパレスチナでは、アラブ人とユダヤ人の対立が激化していた。対応に苦慮したイギリスが委任統治権を放棄すると、第二次世界大戦後の西アジア

これを受けた国際連合は、1947年にパレスチナをアラブ人国家とユダヤ人国家に分割する決議をおこなった。翌48年ユダヤ人がイスラエルの建国を宣言すると、これに反対するアラブ諸国とのあいだに戦争がおこった(パレスチナ戦争、第1次中東戦争)。国連の調停によってイスラエルは独立を確保し、ヨーロッパで抑圧を受けた多くのユダヤ人を受け入れたが、一方で約75万人ものアラブ人が郷土を追われて難民となった❸。パレスチナの解放をめざすアラブ諸国とイスラエルはその後にも戦争を繰り返し、パレスチナ問題は深刻化した。

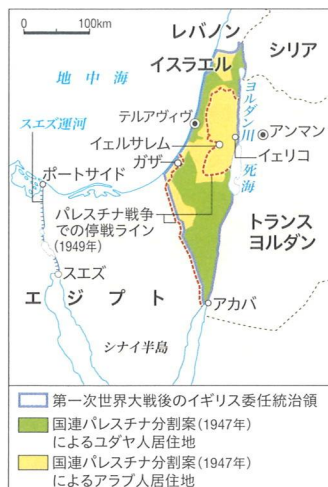
第二次世界大戦中に連合国軍が駐留したイランでは、戦後に民族運動が高まり、石油産業を独占するイギリス系企業の国有化を求める声が強まった。1951年に政権をついたモサデグ首相が国有化を実行したが、53年にはイギリス・アメリカ合衆国と結んだ国王パフレヴィー2世のクーデタによって失脚し、イランの石油は国際石油資本の支配下におかれることになった。



❹ かつての近東(旧オスマン帝国領に相当)や中近東のかわりに第二次世界大戦後から広く使われるようになった地域名称で、一般に北アフリカを含むアラブ諸国とトルコ・イラン・アフガニスタンを含む地域を指す。

❺ エジプト・シリア・イラク・レバノン・トランスヨルダン(1949年にヨルダン＝ハースム王国に改称)・イエメン・サウジアラビアの7カ国が結成した地域機構。

❻ パレスチナ難民は、その後の戦争のほか、避難先で世代を重ねることによってさらに増加した。



第1次中東戦争

ヨーロッパの主導による世界の一体化

18世紀後半に産業革命を開始したイギリスは、工業生産と通商の拡大によって資本主義体制を確立し、環大西洋革命を契機として新しい国家体制を築いた欧米諸国がこれに続いた。アジアを含む世界の諸地域は、イギリスを頂点とする世界的な支配構造のなかに組み込まれ、「世界の一体化」は大きく進展した。この過程で、フランス革命が生み出した国民国家やヨーロッパの科学技術は、世界の諸地域に近代化のモデルを提供することになったが、同時に非ヨーロッパ世界を発展の遅れた地域とみなす考え方も生まれた。19世紀に入ると、ヨーロッパ諸国のアジアへの軍事・経済的な進出が強まり、アジア諸地域では従属化と植民地化が進む一方、旧来の帝国においても体制を立て直す改革の動きが生まれた。

2つの世界大戦

1880年代に本格化した帝国主義の時代、列強は優越な軍事力を用いてアジア・アフリカ地域に植民地を求め、各地での抵抗をおさえて世界分割を進めた。しかし、列強間での対立が強まった結果、第一次世界大戦がおこった。おもな戦場はヨーロッパであったが、総力戦体制のもとで植民地の人々も重い負担を強いられた。この戦争によって旧来の多民族帝国は解体し、新たな国民国家が誕生するとともに世界最初の社会主義国家であるソ連が成立した。戦後は国際連盟を中心に国際協調がはかられたが、戦後処理のひずみと世界恐慌を背景としてファシズム諸国が台頭し、これに反対する連合軍とのあいだに史上最大の第二次世界大戦がおこった。ヨーロッパにとどまらず、アジア・太平洋地域まで拡大した大戦は、世界に甚大な惨禍をもたらし、戦後は平和と人権の保障が最優先の課題となった。国際連合はこうした課題の解決を期待されたが、現実には戦後世界で覇権を握ったアメリカ合衆国とソ連が対立する冷戦構造が成立した。一方、大戦で疲弊した列強の植民地支配が弱体化するなかで、アジア・アフリカ地域では独立の動きが高まった。

まとめの問い

- ① 「世界の一体化」が進行するなかで、ヨーロッパ優位の世界構造はどのように成立していったのだろうか。重要な画期となるできごとをあげてみよう。
- ② 第一次世界大戦と第二次世界大戦によって、世界はどのように変化したのだろうか。それぞれが諸地域および国際社会へ与えた影響を比較してみよう。